

| | |
|-------|--------|
| 策定年月 | 令和5年4月 |
| 見直し年月 | 令和〇年〇月 |

麦・大豆国産化プラン

産地名：高島市

(作成主体：株式会社アグリ今津)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

米を中心とする水田農業を基幹とする本市では、需要の変化に柔軟に対応する米作りと合わせ、自給率の向上が求められる麦・大豆について生産性向上及び本作物を進めるとともに、非主食用米や園芸品目等との組み合わせによる農業所得の向上を図り、時代の変化に応じた力強い水田農業を確立することが求められている。

高島市の麦・大豆生産は、平成6年産に作付面積が大きく減少していたが、平成30年産に行政による生産数量目標の配分がなくなったことや米価下落の影響を受け、麦・大豆を本作物として位置づけ生産拡大する機運が高まっている。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、実需者と密接に連携し需要が見込まれる品種への導入・転換を図るとともに、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする団地化等を推進し、生産性の高い麦・大豆産地づくりを実現する。

(1)大豆生産の現状と課題

・大豆生産の現状と課題

高島市における大豆作付面積は、近年140ha程度で推移しており、作付け割合は県平均に比べて著しく低い。また、単収も令和3年産は84kg/10aと県平均の133kg/10aと比べて低く、近年は同様の傾向となっている。

実施主体の作付面積は周辺農家の高齢化や離農により拡大傾向にあり、水稻作業との競合を緩和するうえで麦・大豆の作付拡大を進めているところである。単収は令和4年度産で93kgと県平均と比べて低く改善が求められる。

また、作業受託の要望も増加傾向にあることから、大型機械の導入やICT化等による作業効率化を図り、適期作業の実施に努める必要がある。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

(2) 課題解決に向けた取組方針

畑作物で収益性が高い大豆の作付けを増やし、明渠や心土破碎等による湿害対策や団地化の推進により、単収の確保を図る。

作付面積が拡大傾向にあるなか、作業効率化により適期作業を励行することにより、品質向上を図る。

① 団地化の推進

作付面積が少なくほ場が点在する傾向にあるため、作付面積を拡大することにより団地化率の向上を図る。併せて、生産者および集落へ団地化促進にかかる啓発を行う。

② 土づくり

水田転換畑による栽培が主であるが、栽培回数が増えるにつれ地力が低下し、根粒菌の活性のために良質な有機物の施用が必要である。

地力の回復に向けて、地力分析結果に基づき堆肥の施用を推進するとともに、土壌診断により適正な施肥を推進する。

③ 排水改良

播種時期が梅雨時期に当たることから、土壌の過湿による発芽不良を引き起こし収量低下の原因となっている。排水不良による苗立の改善に向けて、明渠や弾丸暗渠、心土破碎等の施工を進めるとともに、その効果的な施工方法を指導する。

④ 大型作業機械の導入による作業効率化および面積拡大

規模拡大に応じて作業効率化と適期作業による品質向上を図るため、収穫用機械等の導入を進め、作業効率化を図り、さらなる面積拡大につなげる。併せて、適期作業を励行することにより品質向上を図り、出荷先の信頼を得ることにより出荷安定を図る。

2. 産地と実需者との連携方針

(1) 需要に応じた生産の現状と課題(大豆)

・煮豆用に「オオツル」を栽培しているが県域では生産量が不足しており、実需の要望に応えられていない。

(2) 課題解決に向けた取組方針(大豆)

・需要に対して供給が足りない状況にあることから、安定生産を図るため排水対策等の基本技術の励行による収量向上と併せて、作付拡大を推進する。また、技術向上および適期作業の励行により収量拡大・品質向上を図り、実需者のニーズに応える大豆産地を目指す。

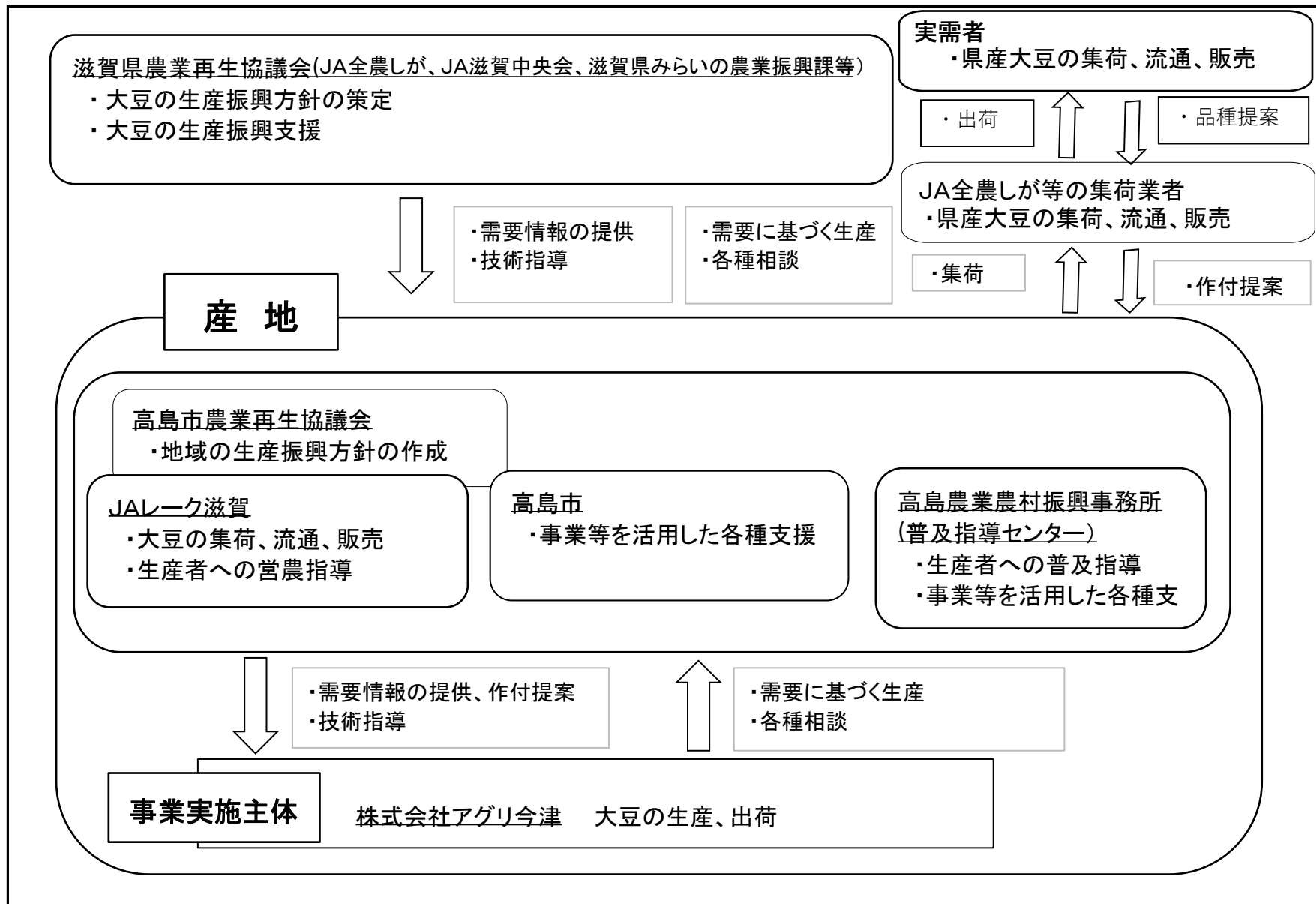
| (現 状) 令和4年度 | | | | | | |
|-------------|------|--------------------------|----------|---------|---------|--------|
| | 品種 | 収穫面積 (ha) | 生産量 (kg) | 出荷先 | (全農の卸先) | (加工業者) |
| 大豆 | オオツル | 45.12 (うち、作業受託 20.11) | 23,370 | J A全農しが | | |

※作業受託分は除く

| (取組後) 令和7年度 | | | | | | |
|-------------|------|--------------------------|----------|---------|---------|--------|
| | 品種 | 収穫面積 (ha) | 生産量 (kg) | 出荷先 | (全農の卸先) | (加工業者) |
| 大豆 | オオツル | 47.90 (うち、作業受託 20.11) | 25,987 | J A全農しが | | |

※作業受託分は除く

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。